



※一般会計歳出予算額(性質別)の内訳は、市ホームページをご覧ください。

用語説明

- 市税 市民の皆さんや法人が市に納めるお金
- 国庫支出金 特定の目的のために国から交付されるお金
- 地方交付税 一定水準の行政サービスを提供するため、国から交付されるお金
- 県支出金 特定の目的のために県から交付されるお金
- 市債 道路や学校などの整備を行うために借りるお金
- 繰入金 各種基金から繰り入れられるお金
- 諸収入 市の預金利子や貸付金の元金収入など、ほかの歳入には含まれないお金
- 地方消費税交付金 県税である地方消費税のうち、市に交付されるお金

歳出

- 民生費 高齢者・障がい者・児童などの福祉、保育所の運営などに使われるお金
- 土木費 道路・住宅・公園の整備などに使われるお金
- 衛生費 各種検診や予防接種、ごみ処理などに使われるお金
- 総務費 市税、戸籍、選挙関係、そのほか一般的な管理事務に使われるお金
- 教育費 学校教育や文化・スポーツ振興などに使われるお金
- 公債費 借入金(市債)の返済に使われるお金
- 消防費 消防・水防・災害対策などに使われるお金
- 商工費 商工業や観光の振興などに使われるお金
- 農林水産業費 農林水産業の振興などに使われるお金

平成29年度の当初予算決まる

本年度の財政見通しは、歳出面では、公債費が減少傾向にある一方で、社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化対策などにより、多額の財政需要が見込まれています。

一方、歳入面では、市税が増加しているものの、復興需要がピークを過ぎつつある中で、復興への取り組みと地域創生に向けた新たなまちづくりを進めるには、大幅な財源不足が生じるため、財政調整基金などを取り崩して対応せざるを得ない状況となっています。

このため「ふるさと」の力強い復興の実現、「いわき創生の推進」

お問い合わせ
財政課財政経営係
☎22・7420

総額 3,181億2,078万円
(前年度比6.4%増)

一般会計	1,445億1,380万円	(前年度比3.9%増)
特別会計	1,014億6,815万円	(前年度比1.4%減)
企業会計	721億3,883万円	(前年度比26.5%増)

国民健康保険事業	402億9,247万円
後期高齢者医療	37億1,192万円
介護保険	309億5,326万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1億5,252万円
土地区画整理事業	56億4,117万円
卸売市場事業	3億1,254万円
競輪事業	203億7,991万円
財産区(5財産区)	2,436万円
水道事業	178億6,425万円
病院事業	368億2,195万円
下水道事業	168億4,618万円
地域汚水処理事業	1億5,978万円
農業集落排水事業	4億4,667万円

市議会2月定例会を開催

いわき市議会二月定例会が、二月二十三日から三月十六日までの二十二日間の会期で開催されました。

市長からの行政報告

被災者の早期生活再建に向けて
支所等に津波被災地支援員などを配置し、きめ細やかな支援体制を整備しました。また、全ての災害公営住宅が入居可能となり、防災集団移転促進事業や震災復興土地区画整理事業についても、着実に進んでいます。

「医・職・住」への対応について

「医」では、寄附講座の開設による医師の招へいや新病院の整備に取り組み「職」では、雇用創出につながる企業誘致のほか、地域経済の活性化や企業進出への効果が期待される、常磐自動車道やJＲ上野東京ライン、小名浜港東港地区の国際物流ターミナルなど、各種基盤の整備が進んでいます。また「住」についても、

主な議案

○いわき市以和貴まちづくり基本条例の制定について
市民の皆さんなどと市が課題を共有し、互いの持

市内に本社機能の移転などを行う事業者に奨励金を交付

工業・港湾課工業振興係 ☎22-1142
市内の地方活力向上地域に本社機能を移転・拡充した事業者に対して、奨励金を交付します(市内の既存事業者が本社機能を拡充する場合も対象)。
▶対象 県の地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受け、本市の地方活力向上地域において、本社機能の移転等事業を実施した事業者(風俗業などを除く)
▶内容 常時雇用する従業員一人につき年額200万円を3年間交付
※要件や申し込み方法など、詳しくは同課へお問い合わせください。

る知恵と資源を結集することで、共に地域の課題解決と創造に取り組む「共創のまちづくり」の推進を図ることを目的として、同条例を制定しました。

担となつていくことから、奨学金返還の負担軽減と、本市の未来を担う若者の定着を目的に、市内の事業所などへの就職者を対象とした奨学金返還支援制度を創設するため、同条例を制定しました。

田んぼ管理委員選任の同意を求めることについて

油座盛明(再任)

ふるさといわきの力強い復興の実現

◎震災復興・側溝堆積物撤去事業 26億3,908万1千円

原発事故の影響により、側溝内に土壌などが堆積し、道路側溝の排水不良や悪臭の発生などが増加していることから、市道等の側溝堆積物の撤去を実施します。

◎市立集会所整備事業 7,871万7千円

被災し改築が必要となった、地域の活動拠点である集会所（金ヶ沢、薄磯、豊間）を、市立集会所として整備します。

◎除染推進事業 32億8,493万5千円

除染実施後、効果が維持されていない住宅などのフォローアップ除染を行うとともに、除染作業で出た土壌などの仮置き場への集約や管理を継続して実施します。

◎海水浴安全対策費 4,623万5千円

海水浴場を開設し、期間内における遊泳客の安全を確保するとともに、快適な海水浴環境を創出します。

◎震災メモリアル事業 1,405万4千円

震災の記憶や教訓を確実に後世に伝えていくための拠点施設を薄磯地区に整備するとともに、アーカイブ構築に向けた震災関連資料の収集や保存を行います。



3月に実施した側溝堆積物撤去のモデル事業



本年は勿来・四倉のほか、新たに薄磯の海水浴場を開設予定

将来に向けたまちづくりの推進

◎防犯灯LED化促進事業 1億8,814万円

省エネルギーの推進や維持管理費の負担軽減を図るため、町内会や自治会などで管理・運営している防犯灯のLED化に対して、費用の一部を補助します。

◎病院医師修学資金貸与事業費補助金 3,102万円

病院勤務医の確保を促進するため、市内の病院が、医学生を対象として実施する修学資金貸与制度に係る費用の一部を補助します。

◎新病院建設事業【病院事業会計】 149億5,268万1千円

施設の老朽化などの問題を解決し、地域の中核病院として、将来にわたり良質な医療を安定的に提供していくため、総合磐城共立病院を建て替え、新病院を建設します。

◎都市公園整備事業（中心市街地活性化分） 6億4,257万2千円

中心市街地における都市機能の増進や経済活力の向上、文化・交流機能の充実を目的に、本市の歴史と文化に触れることができる公園の整備検討や、既存公園の再整備を図ります。

◎震災復興・生活道路再生事業 6億円

路面舗装の老朽化による破損や凹凸により、緊急な対策が必要な市道について、路面再生工事や道路構造物の補修工事などを実施します。

◎小中学校維持補修費 5億1,574万3千円

児童・生徒の適切な教育環境を維持するため、校舎や屋内運動場などの維持補修を行います。



来年12月の開院を目指して工事を進める新病院

魅力あふれるいわきの創生

◎いわきネウボラ（出産・子育て総合支援事業） 4億4,001万5千円

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、新しい支え合いの仕組みとして「いわきネウボラ」を実施します。

【主な事業】

・母子保健コンシェルジュサービス事業 2,790万2千円

子育てコンシェルジュや保健・医療に係る専門職を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携による包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行います。

・妊産婦健康診査事業

3億833万5千円

母体および胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊産婦健康診査に係る費用を負担します。

◎保育所等利用者負担額（歳入）の引き下げ △2億200万円

子育てに係る経済的負担の軽減を図り、少子化対策を推進するため、子ども・子育て支援新制度に係る保育所などの利用者負担額（保育料）を引き下げます。

◎未来につなぐ人財応援事業 1億2,066万6千円

大学生などの奨学金返還に係る負担軽減と若者の定着を図るため、本市に居住し、本市または双葉郡などの近隣自治体にある事業所への就職者を対象として、奨学金返還を支援します。

◎シティーセールス推進事業 1,168万9千円

本市の魅力を引き起こし、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージやブランド力の向上を図るため、基本指針を策定し、戦略に沿ったシティーセールスを推進します。

◎東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 769万9千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、さまざまな事業を実施します。

【主な事業】

・ホストタウン推進事業 392万4千円

ホストタウン相手国のサモア独立国と、学生交流による同国への訪問事業や、ラグビー競技の事前キャンプに向けた準備など、あらゆる機会を通じて交流促進を図ります。

◎バッテリーバレー推進事業

1,127万4千円

バッテリー産業を核とした地域活性化や、持続可能な社会の実現を目指す「いわきバッテリーバレー構想」を念頭に置き、同産業の集積と利活用を官民が一体となり推進することで、産業振興や雇用創出を図ります。



母子の健康や子育てを継続的に支援



ホストタウン相手国のサモア独立国との交流事業などを実施

29年度
当初予算

復興・創生予算の主な取り組み
「共に創る『共創』のまちづくり」